



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,610	△4.1	196	—	299	—	185	—
30年3月期第2四半期	5,851	11.7	△648	—	△686	—	△949	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 476百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △694百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.88	4.67
30年3月期第2四半期	△25.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,251	4,895	32.4
30年3月期	14,465	4,353	28.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,617百万円 30年3月期 4,048百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	13.0	700	293.9	600	—	300	—	7.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	38,113,862株	30年3月期	38,029,862株
② 期末自己株式数	630株	30年3月期	630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,078,753株	30年3月期2Q	37,995,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは『Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～』という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」を核とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野といったさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現および社会課題の解決に貢献しております。

リーガルテック事業につきましては、eディスカバリ(アジア企業案件)市場は今後も年平均成長率15%程度の拡大が続くと予想されております(Mordor Intelligence “Global e-DiscoveryMarket 2017-2023”)。これは、eディスカバリの対象となる“企業が保有する電子情報のデータ量”が継続的に増大していることが主因であります。一方、データ容量あたりの解析サービス料の引き下げ圧力は年々高まっている状況です。今後は、eディスカバリツールを自社で保有し、テクノロジーによる作業効率化が可能となるベンダーが圧倒的に優位となる構造へと大きく変化することが考えられます。当社グループは、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View(リットアイビュー。以下LiVと表記します。)」によるアジア言語の解析力、人工知能(AI)技術の活用による効率性や全工程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を重点的に取り組みました。受注案件の大型化に対応するため、グローバルリーガル事業統括本部を設置し、拠点毎ではなくグローバル全体で管理・運営・評価を実施しております。こうした営業強化の成果が、前連結会計年度の第3四半期以降より発現したことから、アジア大型案件のパイプラインを順調に積み上げ、当第2四半期は日系大手メーカーをはじめアジア企業の大口案件を複数受注いたしました。さらに、中長期的な成長に向けてeディスカバリの作業を飛躍的に効率化することを目的として、AIソリューション事業で蓄積されたノウハウを活かし自社ツールであるLiV第二世代の開発に着手いたしました。

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケアの各分野が好調に推移した結果、ストックビジネスであるAIソリューション事業においてKIBIT製品の導入社数を121社と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年同期比39.3%増と堅調に推移いたしました。国内AI市場は、労働人口の減少が予測されるなか、生産性向上や労働の自動化を目指す「働き方改革」に向けた取り組みが追い風となり、企業のAIに対する投資機運が高まっています。当社としても、顧客ニーズにより早くより深く対応していくため、当連結会計年度の重要施策として、金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成を進めております。

このほか、ビジネスインテリジェンス分野では、当第2四半期に特許庁公募事業「人工知能を活用した商標登録出願審査の効率化」に向けた実証実験に2年連続で採択されました。官公庁におけるAI活用ニーズも高まっており、重要セクターとして引き続き対応を強化しております。

ヘルスケア分野では、当社グループとしては2つめとなる独自の人工知能(AI)エンジン「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー。以下CEと表記します。)」を活用し、診断支援、看護・介護業務支援、製薬業界支援といった幅広い領域のデータ解析を実施しております。CEは、自由記述のテキストデータを大量に含むヘルスケア関連のビッグデータをエビデンス(根拠)に基づいて有効に解析・活用することを目標に開発したものです。ヘルスケア領域に蓄積されてきた遺伝子発現情報・バイタルや各種検査値などの「数値データ」との共解析により、引き続きヘルスケア・インダストリー全体の発展に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が5,610,207千円（前年同期比4.1%減）、営業利益196,996千円（前年同期は648,510千円の営業損失）、当社で計上した外貨建て子会社債権債務の評価替より140,924千円の為替差益を計上したことにより経常利益は299,241千円（前年同期は686,880千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益185,742千円（前年同期は949,790千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、全ての利益レベルで黒字化を達成しました。

各事業の当第2四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガルテック事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、韓国及び台湾でのクロスボーダー案件が好調に推移しました。一方、米国においては前年9月より行った構造改革にて、コスト構造の見直しや利益率を重視した案件獲得に注力しております。その結果、前年同四半期と比較して利益率の低い案件が減少したため、売上高は4,992,692千円（前年同期比7.5%減）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、日本での大型調査案件を獲得したことにより、売上高は216,014千円（前年同期比28.7%増）となりました。

以上の結果、リーガルテック事業の売上高は5,208,707千円（前年同期比6.4%減）となりました。なお、営業損益に関しましては、米国子会社の構造改革における徹底した案件管理やコスト削減努力により損益改善し、271,834千円の営業利益（前年同期は313,614千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	1,367,241 (1,597,151)
	Collection, Process	1,057,619 (1,409,892)
	Hosting	2,567,831 (2,388,375)
	計	4,992,692 (5,395,420)
② フォレンジックサービス		216,014 (167,783)
リーガルテック事業売上高 計		5,208,707 (5,563,203)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	2,380,374 (2,196,769)
米国・欧州	2,828,333 (3,366,434)
リーガルテック事業売上高 計	5,208,707 (5,563,203)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス分野における金融機関向けソリューションが堅調に推移したこと等、パイプラインの実績化により事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AIソリューション事業の売上高は401,499千円（前年同期比39.3%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を476,338千円計上したことにより、営業損失74,838千円（前年同期は334,895千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用73,660千円が配賦されています。

売上高の概況は下表のとおりです。

		(単位：千円)
		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	362,244 (228,131)
	ヘルスケア	34,622 (52,189)
	海外AI	4,632 (7,824)
AIソリューション事業売上高 計		401,499 (288,145)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて213,926千円減少し、14,251,407千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて529,534千円減少し、7,550,817千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,015,889千円、受取手形及び売掛金の増加256,226千円、その他のうち前払費用の増加273,208千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて315,608千円増加し、6,700,589千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加96,300千円、無形固定資産のその他のうちソフトウェア仮勘定の増加193,529千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて756,229千円減少し、9,355,502千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて417,318千円減少し、3,721,822千円となりました。これは主に、短期借入金の減少400,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて338,911千円減少し、5,633,680千円となりました。これは主に長期借入金の減少360,840千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて542,303千円増加し、4,895,904千円となりました。これは主に利益剰余金の増加185,742千円、為替換算調整勘定の増加221,235千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,111,467千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は67,890千円（前年同期比183,125千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は403,597千円(前年同期比101,796千円の支出の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出214,865千円、差入保証金の差入による支出36,126千円、営業権の取得による支出21,671千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は748,868千円(前年同期比323,694千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,190,000千円、短期借入金の返済による支出1,590,000千円、長期借入金の返済による支出483,380千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(平成30年5月15日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,620	4,114,730
受取手形及び売掛金	2,631,007	2,887,233
商品	37,313	41,467
貯蔵品	3,425	3,351
その他	359,050	614,162
貸倒引当金	△81,065	△110,128
流動資産合計	8,080,351	7,550,817
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	147,357	144,248
車両運搬具(純額)	3,320	2,773
工具、器具及び備品(純額)	445,924	482,234
リース資産(純額)	166,249	136,187
その他(純額)	—	21,944
有形固定資産合計	762,851	787,389
無形固定資産		
ソフトウェア	673,275	552,154
のれん	1,807,080	1,851,328
顧客関連資産	1,671,594	1,711,890
その他	232,171	414,722
無形固定資産合計	4,384,121	4,530,095
投資その他の資産		
投資有価証券	848,714	945,014
差入保証金	124,074	163,128
長期預金	212,480	227,140
繰延税金資産	—	8,215
その他	52,739	39,605
投資その他の資産合計	1,238,008	1,383,104
固定資産合計	6,384,981	6,700,589
資産合計	14,465,333	14,251,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,900	69,062
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	960,949	944,996
未払金	275,411	275,604
未払法人税等	223,930	150,497
賞与引当金	16,094	161,526
事業整理損失引当金	190,847	85,330
その他	828,007	934,804
流動負債合計	4,139,140	3,721,822
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,044,314	3,683,473
繰延税金負債	194,914	220,957
退職給付に係る負債	40,836	50,887
資産除去債務	45,248	45,501
その他	397,276	382,859
固定負債合計	5,972,591	5,633,680
負債合計	10,111,731	9,355,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,346	2,555,574
資本剰余金	2,292,432	2,339,660
利益剰余金	△728,370	△542,627
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,071,382	4,352,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,209	581,022
為替換算調整勘定	△537,339	△316,104
その他の包括利益累計額合計	△23,129	264,918
新株予約権	265,884	236,482
非支配株主持分	39,464	41,923
純資産合計	4,353,601	4,895,904
負債純資産合計	14,465,333	14,251,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,851,348	5,610,207
売上原価	3,640,051	3,086,354
売上総利益	2,211,296	2,523,853
販売費及び一般管理費	2,859,807	2,326,857
営業利益又は営業損失(△)	△648,510	196,996
営業外収益		
受取利息	1,135	1,194
受取配当金	11,250	14,400
為替差益	—	140,924
受取家賃	10,918	—
その他	6,327	1,351
営業外収益合計	29,631	157,870
営業外費用		
支払利息	24,866	23,412
為替差損	29,569	—
シンジケートローン手数料	2,708	21,006
その他	10,857	11,204
営業外費用合計	68,001	55,624
経常利益又は経常損失(△)	△686,880	299,241
特別利益		
新株予約権戻入益	4,277	16,990
特別利益合計	4,277	16,990
特別損失		
減損損失	34,600	—
固定資産除却損	—	603
構造改革費用	277,821	—
特別損失合計	312,421	603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△995,024	315,629
法人税等	△49,938	127,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△945,086	188,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,704	2,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△949,790	185,742

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△945,086	188,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,026	66,812
為替換算調整勘定	9,353	221,235
その他の包括利益合計	250,379	288,048
四半期包括利益	△694,706	476,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△699,410	473,790
非支配株主に係る四半期包括利益	4,704	2,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△995,024	315,629
減価償却費	550,803	409,140
減損損失	34,600	—
のれん償却額	74,190	76,435
シンジケートローン手数料	2,708	21,006
固定資産除却損	—	603
構造改革費用	277,821	—
新株予約権戻入益	△4,277	△16,990
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,958	9,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,843	145,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102,475	22,852
受取利息及び受取配当金	△12,385	△15,594
支払利息	24,866	23,412
為替差損益(△は益)	△5,012	△135,322
売上債権の増減額(△は増加)	160,340	△163,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,318	△3,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,654	△80,376
未払金の増減額(△は減少)	40,503	△338
その他	△118,001	△250,890
小計	△85,611	357,693
利息及び配当金の受取額	12,385	15,594
利息の支払額	△24,835	△23,253
構造改革費用の支払額	△23,980	△87,424
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,807	△194,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,234	67,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,728	△136,848
無形固定資産の取得による支出	△166,026	△214,865
貸付けによる支出	—	△5,041
貸付金の回収による収入	—	1,430
差入保証金の差入による支出	△1,454	△36,126
差入保証金の回収による収入	9,713	9,524
営業権の取得による支出	△19,304	△21,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,800	△403,597

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,190,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,590,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△361,378	△483,380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,545	△25,156
新株予約権の発行による収入	31,542	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,470	63,238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
シンジケートローン手数料の支払額	△2,160	△2,160
その他	△102	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,174	△748,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,115	68,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△844,325	△1,015,877
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,182	5,127,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,688,856	4,111,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,563,203	288,145	5,851,348	—	5,851,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,563,203	288,145	5,851,348	—	5,851,348
セグメント損失(△)	△313,614	△334,895	△648,510	—	△648,510

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,208,707	401,499	5,610,207	—	5,610,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,208,707	401,499	5,610,207	—	5,610,207
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	271,834	△74,838	196,996	—	196,996

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結累計期間より、従来「日本(リーガル)」、「米国」、「その他」に区分していた報告セグメントを、「リーガルテック」に変更しております。また、従来「日本(AI)」、「その他」に区分していた報告セグメントについて、経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、集約して「AIソリューション」としています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

また、第1四半期連結会計期間より、管理区分の見直しに伴い、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して連結経常損失を計上したことにより、金融機関との間の金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

しかしながら、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。そのため、「継続企業の前提に関する注記」に該当していません。

今後は、リーガルテック事業において、前連結会計年度から取組んだクロスボーダー営業体制の整備及び米国子会社の構造改革の成果が当連結会計年度通期で損益に寄与する見込みであります。AIソリューション事業においては、ビジネスインテリジェンス分野で金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成も進めてまいります。ヘルスケア分野においては、製薬業界や医療機器メーカーへの業務改善コンサルの提供を進めるほか、共同研究・受託開発案件の獲得に注力いたします。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては営業利益196,996千円（前年同期は648,510千円の営業損失）、経常利益は299,241千円（前年同期は686,880千円の経常損失）と黒字化を達成しております。

このような施策を遂行することで、将来の成長に向けて、さらなる業績及び財務状況の改善に努めてまいります。